

市民の声は**市政**を動かす

スクール・ランチではなく、中学校完全給食の実施へ



左から、井坂なおし市議、大村洋子市議、ねぎしかずこ市議

第1回定例会における日本共産党市議団の活動を中心にご報告します。

ねぎしかずこ議員が

代 表 質 問



ねぎしかずこ議員

2016年横須賀市議会の第1回定例会（予算議会）で、ねぎしかずこ議員が代表質問をおこなっていました。

日本共産党

マイナンバー制度

強引な推進ではなく
凍結・中止を!

カード作成は義務
ではありません

ナンバー記載なしでも
不利益になりません

本格運用から2カ月がたちますが、通知作業が困難をきわめ「通知カード」が届いていない人がまだ沢山います。各地でシステムのトラブルが続出し、想定以上に時間もかかっています。ねぎしかずこ議員は、カード作成は義務ではないと周知することや、マイナンバー記載をしなくても一切本人の不利益にしないことを求めました。市長は、マイナンバーを記載しないことを理由に却下処分とするなど、本人に不利益になることは決してありませんと答弁しました。

セキュリティ強化を迫られ、
市費の持ち出しは増えるばかり

個人情報危険にさらすマイナンバー制度は凍結・中止すべきです。本市ではシステム改修のために6678万円かかりますが、国の補助金は半分の3315万円です。昨年暮れにいきなり総務大臣通知が来て、担当課は大混乱。市民にも自治体にも良いことはありません。

こどもの施策が
一歩前進



さらに拡充を求めてまいります

- ★小学校3年生まで35人以下学級になります。
- ★ひとり親世帯や第2子以降の子どもの保育園・幼稚園の保育料が軽減されます。
- ★スクールソーシャルワーカーが3人から6人に増えます。
- ★経済的に困難を抱える世帯の子どもたちへの学習支援が一部地域で広がります。
- ★学童保育4小学校（衣笠、馬堀、高坂、武山）内で開設されます。請願を受けて一部改善されましたが、常勤指導員の抜本的な処遇改善は見送られました。
- ★ひとり親世帯への支援がみなし適用により差別がなくなり拡充されます。
- ★学校司書が小学校全校に配置されることになりました。

多くの会派が中学校完全給食を推進
市長が方針を180度転換

市長は施政方針で中学校完全給食を実施する方向で検討すると発言しました。「第2の夕張になる」と脅し、財政が苦しいので実施できないと言っていた方針を180度転換しました。市民の運動の大きな成果です。

今定例会では多くの会派が中学校完全給食を推進する発言をしました。具体化は教育委員会の審議に委ねられますが、実現までもう一押しです。

日本共産党市議団は、他会派のみなさん、市民のみなさんと力を合わせて、子どもたちが笑顔になる美味しい自校方式の給食が実現できるよう引き続きがんばります。

市の貯金が136億円

一部を給食施設の建設に

市長は財政が厳しいといいますが、市の貯金（財政調整基金）は県下最高、2015年度決算でさらに積み増される状況です。ねぎしかずこ議員は市長の「第2の夕張」発言は、市民に過剰な不安を与えていると指摘し、撤回を求めました。市長はいま「第2の夕張」発言はしていないと答えました。

給食運営経費の財源は？

中学校給食の運営費の財源は、施策の優先順位の変更や政策転換、国・県への働きかけなどで捻出できます。

例えば、臨時財政対策債（返済は国が補てん）のフル活用で5.9億円（2015年度の場合）、中学校給食の優先度を大企業に対する奨励金より上にすることや国が検討している小児医療費無料化に対するペナルティー中止の実現などで2～3億円の財源が生まれます。

原子力艦の災害対策

国の検証作業委員会、安全神話に逆戻り

1番の安全対策は、原子力空母の母港撤回

原子力艦の原子力災害対策マニュアルに係る検証作業委員会は、福島原発事故後初めてのものですが、避難などの応急対応範囲は安全神話のもとでつくられ現行マニュアルと同じ避難1km、屋内退避3kmとすべきというとてもない見解をだしました。

市長は知見がないといって待ちの姿勢ですが、黙っていれば結論を押しつけられるだけです。

ねぎしかずこ議員は、市民の安全・安心を守るため、言うべきことはキッパリ言うという姿勢を市長に強く求めました。

税金をため込むのではなく、
有効活用して
自校方式による
完全給食の実現を

これでいいのか、税金の使い方

資力のある大企業に なぜ5億円も奨励金?

YRPに2018年操業開始予定で「日本エア・リキード株式会社」が進出します。本社はフランスにある世界 No.1シェアの産業・医療ガスの企業。

このような大企業に市は18年から1億円ずつ5年間で5億円奨励金を出す約束しました。従業員は70人程ですが、研究者が中心で市内雇用は見込めません。

大村洋子議員は「資力のある大企業より市民サービス充実にお金を回すべき」と主張しました。



大村 洋子議員
総務常任委員



新ごみ処理施設

- 生ごみ減量化、施設規模の縮小を
- 廃プラは分別を維持し、焼却の方針は撤回を



井坂 なおし議員
生活環境常任委員

新ごみ処理施設は大規模な焼却施設の建設で、これまでも私たちは見直しを求めてきました。

ゴミのリサイクル・資源化は市民の協力と理解のもと進んでいますが、生ごみ減量のとりくみは遅れています。

生ごみ排出量を半分に減らせば約6億円のコスト削減になることは、昨年第4回定例会のねぎしかず議員の質疑で明らかとなりました。

井坂なおし議員は、葉山町など近隣自治体で有効性が認められ、普及率が高い生ごみ処理器キエー口の普及を推進し、焼却ごみ処理量を減らすべきだと主張しました。市長は「実際に使ってその結果を市民に伝えたい」と答弁していましたが実行されていません。

共産党市議団は焼却施設規模の見直しと廃プラスチックの焼却方針を改めるよう引き続き求めていきます。

住宅リフォーム助成

地域経済活性化の起爆剤として 助成事業は継続すべきと要求

ねぎしかず議員は、住宅リフォーム助成事業は経済波及効果が大きく、市民に喜ばれているのにどうして廃止するのかと市長にただしました。抽せんで半分は落選するほどの倍率です。また、経済の現状を鑑みれば、活性化するものとして継続すべきと訴えました。

市長は、2倍の申し込みがあり、全工事費の総額は1億1,400万円にのぼったと効果を認めましたが、廃止する姿勢を変えませんでした。

米軍基地の機能強化

「可能な限りの基地返還」はどこへ?

昨年、交代の1隻を含め新たなイージス艦が3隻も配備されています。横須賀を母港とする第7艦隊の増隻は23年ぶりです。これは来年まで続き、14隻体制になると発表されています。

戦争法と相まって、日米軍事一体化がすすんでいます。ねぎしかず議員が代表質問で「横須賀がテロの標的になる可能性がある」と指摘しましたが、市長は否定しませんでした。

イージス艦追加配備で 米兵1000人増、米兵犯罪も心配

総務常任委員会で大村洋子議員は「2006年の女性が米兵に殺された事件を思い出す。あのような事件が起こらないように市として手立てをとるべき」と訴えました。担当部長は「教育訓練を求める」というだけの答弁でした。

市議団はイージス艦の交代配備に抗議声明を発表しました。



戦争法廃止、



平和とくらしを守る政治を

日本共産党

国民健康保険・介護保険

- 低所得者の保険料の引き下げは急務
- 新総合事業でも必要な支援・介護の実施を

全国知事会を初め「国民健康保険制度の構造問題」を指摘する声が高まる中、政府は2018年度をめどに3,400億円の国費の投入を決めました。この内2015年度に半分の1,700億円（本市分は4億7千万円）が措置され、保険料を引き下げた自治体がありますが、本市は投入された効果額ほどは引き下げられませんでした。

ねぎしかず議員は残りの半分が措置されたときは、保険料軽減のために使うべきと主張しましたが、市長は保険料の引き下げを言明しませんでした。

また、介護の「新総合事業」への移行がすすめられ、必要な支援・介護の打ち切りが心配されています。ねぎしかず議員は、新総合事業への移行に当たって、必要なサービスが受けられるよう求めました。

陳情
3件

市民の声届く市議会に

消費税増税中止、意見書の提出を!

民主商工会から「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める陳情が出されました。意見陳述で「税金滞納の相談が増えている」「業者は破産か、廃業かで悩んでいる」「軽減税率は事務経費が大変」と深刻な実態が訴えられました。

大村洋子議員は「消費税は不公平な税制。所得の低い世帯に重くのしかかる。陳情の趣旨に賛同する。」と表明。他の会派はすべて増税やむなしとの態度でした。

文化財としても貴重な「万代会館」の存続を

「万代会館」を市の貴重な資産として存続することを求める陳情は「市民の意見やご遺族の意向を充分考慮すべき」という意見が付され審査終了となりました。

ねぎしかず議員は、福祉や文化のために寄贈された貴重な財産を勝手に廃止対象にすること自体が問題と指摘。地域住民や利用者など、多くの市民に愛されていると主張し、住民の願いに応えるよう求めました。



ねぎしかず議員
教育福祉常任委員

精神障がい者にも 交通運賃割引を



精神障がい者への交通運賃割引は、全国的には鉄道もバスも、公営ではほぼ100%、民営でも30%が実施されています。

ところが、横須賀ではJRも京急も未実施であり、障がい者団体から国へ意見書提出の陳情が提出されました。

ねぎしかず議員は、市がJRや京急に実施をうながす役どころにならなければいけないと指摘しました。

市は、「JR・私鉄に関しては、国に求めていく」「バスに関しては、今後も県を通じて求めていく」と表明し、陳情は了承されました。

100条委員会が継続中です

市長は今議会の冒頭、日本丸の久里浜港招致問題での答弁の誤りを認め陳謝しました。現在、二つ目の「一般職の任期付き職員」の任用及び任用後の採用問題に関する審議が継続しています。市長をはじめ当時の幹部職員にも事情聴取する中で、当該職員を市長の紹介で任期付き一般職員として採用したことや、その後の任期の定めのない一般職員への採用につながったことなど、市長の指示であったことが明確になりました。

さらに「当該職員の友人である」市長自らが面接官に加わっており、公平性が問われると同時に、疑問を表明せず市長の指示に従った幹部職員の姿勢も問われます。

このようなやり方は恣意的な人事を招き、全体の奉仕者としての公務員のあり方をもゆがめるものです。人事委員会のような第三者機関の設置など改革が求められます。